

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年5月)

発表日 2013年7月11日(木)

～設備投資は持ち直しへ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
12	1-3月	1.5	▲ 0.3	2.1	6.2	9.0	7.2
	4-6月	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.0	1.0	▲ 15.6
	7-9月	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 10.5
	10-12月	▲ 0.8	▲ 5.3	5.6	▲ 2.6	▲ 3.6	3.2
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月(見)	(▲ 1.5)	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 5.0)	(26.5)	(▲ 6.5)
12	1月	1.7	1.1	2.8	▲ 2.2	▲ 8.2	18.7
	2月	4.0	5.3	2.0	1.6	▲ 10.9	▲ 20.7
	3月	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 4.2	20.0	25.9	▲ 7.1
	4月	2.6	2.2	3.4	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 0.4
	5月	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 3.5	3.4	▲ 12.1	▲ 2.3
	6月	1.4	▲ 3.4	1.5	▲ 2.5	8.5	▲ 4.5
	7月	1.7	6.1	▲ 1.8	9.5	▲ 9.0	0.1
	8月	▲ 1.0	▲ 6.2	2.3	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 12.1
	9月	▲ 2.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.1	14.6	3.6
	10月	▲ 0.8	▲ 2.7	2.7	1.1	▲ 12.4	0.5
	11月	3.8	1.8	6.4	2.2	▲ 0.3	11.8
	12月	▲ 1.3	1.0	▲ 7.8	2.2	6.8	▲ 8.3
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 持ち直し基調を維持

内閣府から発表された2013年5月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+10.5%と、コンセンサス(同+1.4%、レンジ:同▲3.7%~+5.0%)を大幅に上回る強い結果となった。内訳をみると、金融業・保険業(前月比+106.3%)の大幅増加による影響が大きい。内閣府によると、銀行等の金融機関で電子計算機の小口案件が集中したとのことである。ただし、金融業・保険業以外の非製造業も概ね良好な結果であることに加え、製造業が上向きの基調を維持していることを考慮すれば、機械受注は持ち直し基調を維持していると評価できよう。

需要者別にみると、製造業は前月比+3.8%(4月:同▲7.3%)、非製造業(船舶電力除く)は+25.4%(4月:同▲6.0%)とともに前月から増加した。非製造業(船舶電力除く)の大幅増加が目立つが、前述の通りその多くが金融業・保険業によるものである。ただし、その他の業種も概ね良好な結果となっていることから、非製造業(船舶電力除く)全体としては増加基調を維持していると言えよう。

より好感すべきなのは、製造業が上向きの基調を維持していることだ。昨年末頃まで、非製造業(船舶電力除く)が比較的底堅い推移を続ける中、製造業は輸出の減少等による企業収益の低迷や景気の先行き不透明感を背景に落ち込みが目立っていた。こうした製造業の落ち込みが設備投資の弱さに繋がっていたものと

みられる。製造業が上向きの基調を維持していることは、設備投資の先行きにとって明るい材料であろう。また、官公需も前月比+44.8%と大幅増加した。均してみても、13年初めから増加基調となっており、経済対策による公共投資が動き始めたことが示唆される。

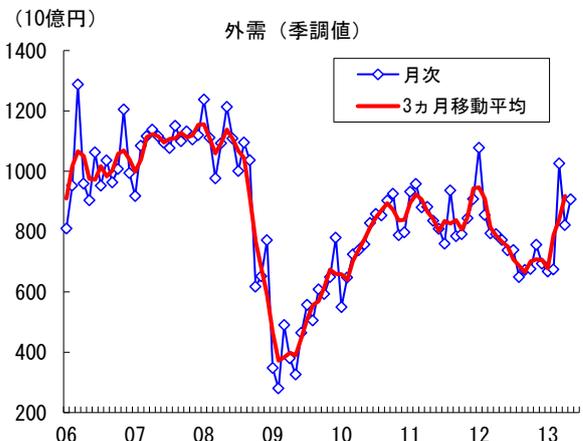
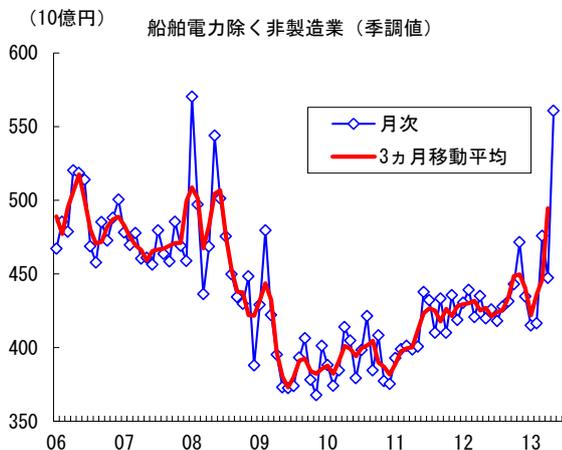
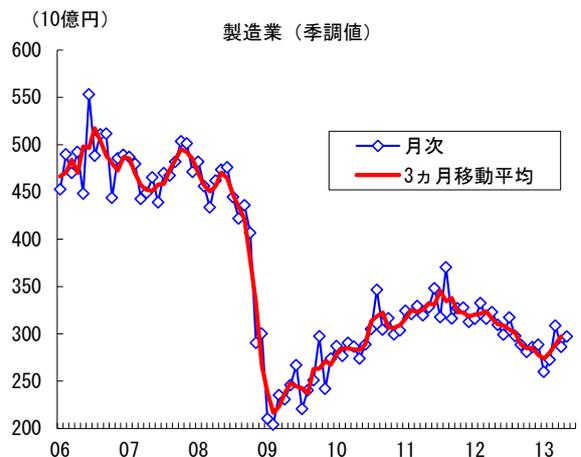
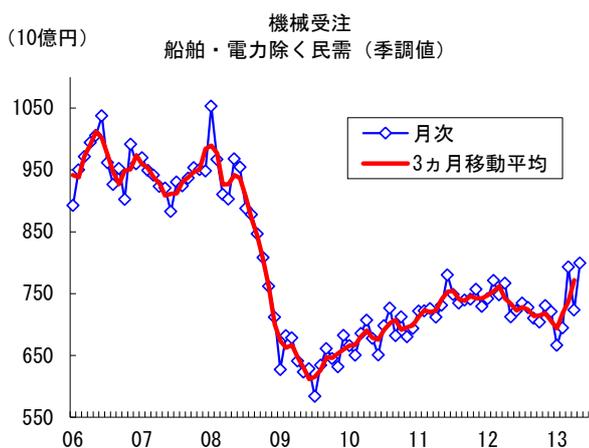
なお、4、5月平均は1-3月期平均を+6.0%上回っており、6月が前月比で▲21.0%を上回る伸びであれば前期比プラスが達成できる。6月は反動減が予想されるが、そうした要因を考慮しても4-6月期の前期比プラス、及び内閣府見通し(前期比▲1.5%)の達成はほぼ確実と言えよう。

○ 外需の基調も上向き

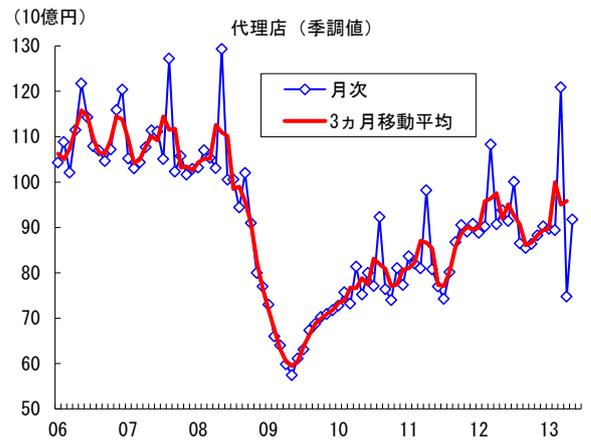
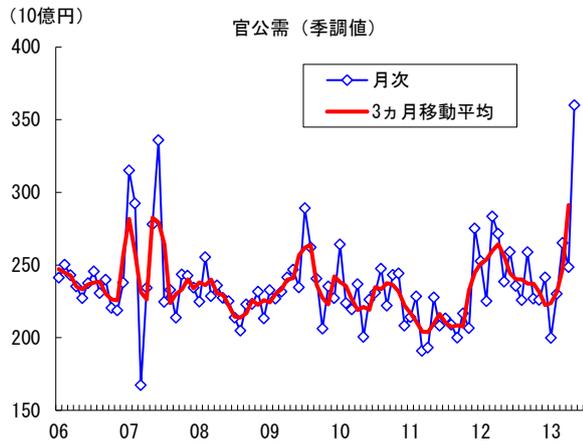
外需も前月比+10.3%と大幅増加となり、基調は上向いている。円安による輸出金額の押し上げや米国向け輸出の増加等が影響したものとみられる。先行きも、中国経済に不透明感があるものの、米国経済の堅調さや円安による輸出数量の押し上げ効果を背景に外需の持ち直しは継続する公算が大きい。

○ 設備投資は持ち直しへ

このように、5月の機械受注は大幅増加となった。金融業・保険業の特殊要因によるところが大きいものの、その要因を除いても上向き基調を維持しており、設備投資の持ち直しを示唆する内容であった。今後の設備投資を取り巻く環境を展望すると、企業収益は円安効果等を背景とした輸出の増加などにより改善ペースが加速する可能性が高い。こうした企業収益の改善を背景に、企業マインドも良好な水準が続く公算が大きい。7月1日公表の日銀短観設備投資計画（ソフトウェアを含む、除く土地投資額）も、製造業を中心に良好な結果であった。設備投資は先行き、持ち直しが期待できる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 内閣府「機械受注統計」